

一般社団法人 CEPA ジャパン

定時社員総会

# 議案書

日時：2022年10月14日（金曜日）19時00分～20時30分

会場：オンライン Zoom

○開会 代表理事あいさつ

第1部 総会

1. 総会開会の辞

2. 定足数の確認

3. 議長選出

4. 議案審議

第1号議案 2021年度 事業・活動報告

第2号議案 2021年度 収支決算報告

第3号議案 当法人解散の件

第4号議案 清算人の選任の件

第5号議案 定款変更の件

第6号議案 残余財産の取扱の件

5. 議長退任

○閉会

## 第1号議案 2021年度 事業・活動報告

過去の経過を含めて、一括して事業報告として行う。

2020年6月20日の社員総会で、一般社団法人 CEPA ジャパンの第11期としての事業計画/予算が可決された。

### 第11期（2020年度）事業・活動計画

#### **【事業展開方針】 ■SDGs 時代にむけて**

CEPA ジャパンは、2011年創設から目標年であった2020年度に加えて、コロナ禍の影響を受け2021年度にまたがることとなった。法人としての基礎固めであった「第1ステージ」から、普及拡大を加速度的に高めていく「第2ステージ」、そして総仕上げとして2020年の最終年に向けて活動を継続して、さらに2030年SDGsの目標年に向けてパワーアップしてきた。本来は前年度と本年度の2年間で、これまでの総決算と次の「国連生態系回復の10年」への橋渡しを進め、有終の美を飾っていく予定であったが、全世界的にコロナ対応を余儀なく求められ、新しい生活様式の中で、新たな方向性を模索していくことを主眼としたい。

#### **【今年度の具体的な事業】**

##### **1、生物多様性アクション大賞の総括事業**

COP15条約会議に向けて、日本における生物多様性の優良事例を収集するため、これまでの生物多様性アクション大賞集大成としてフォーラムを実施する予定であったが、成果物として「生物多様性アクションブック」を制作した。

◆主な事業内容：生物多様性アクションブックの制作

##### **2、体感型の普及啓発イベント**

「いきものぐらし」を共有し実感できるようなイベント、5つのアクションの事例収集など、様々な形態を検討。都市生活の中で、もっと身近に、生物多様性を感じる事業など展開する予定であったがコロナ対応で実施できず。

◆主な事業内容：体験型イベント（自然観察会、CEPAさんぽ）、ネットワーク自然観察会 など

##### **3、広報**

情報発信に努め、「いきものぐらし」サイトにおいて「5つのアクション」に基づいた事例をアーカイブし、「生物多様性アクションブック」pdf版を制作しダウンロード可能としてある。

◆主な事業内容：ウェブサイト運営

##### **4、組織運営**

当法人への期待に応えるために、年々充実した財務の更なる安定化を図り、継続的な事務局体制を確立させてきた。

◆主な事業内容：事務局業務の拡充、事業収入の拡大など

##### **5. 他団体との連携・協働**

日本におけるCEPA活動の中核を担う法人として、愛知ターゲットの最終年に向けて、全てのセクターとの連携を図り、広報、教育、普及啓発の施策を継続してきた。

◆主な事業内容：MY 行動宣言 5つのアクション事務局、IUCN-J、CEPA-IAC、UNDB との連携等

[一般社団法人としての再登記の経過について]

その後、2021年1月22日付け麹町税務署からの「みなし解散法人の申告についてのお知らせ」を受領して、初めて、登記過怠によって2020年12月16日付けで解散したものとみなされていることが判明したため、行政書士・税理士の方々と相談した。税務に関しては、いったん2020年4月1日から12月16日付けまでの税務申告を行い、継続登記後に再申告することで手続きを進め、必要な税金も納め、いったん廃業届も提出した。

みなし解散となった登記の復活については、理事メンバーと話し合った後、行政書士の協力で再度、復活登記の申請を行い、2022年1月13日ようやく登記完了確認が取れた。それを基にして、税理士から遡って2020年4月1日から2021年3月31日までの申告を行った。

こうした経過を経て、今年度は2021年4月1日から2022年3月31日の2か年間の報告となる。

#### <事業内容>

CEPA ジャパンのこれまでの活動を総括するために、以下の事業を展開した。

ただし当団体に限ったことではないが、世界的な感染拡大防止のために、対面での活動がほとんどできない状況下で、当法人においても活動が限定的であった。

#### <1> CEPA ジャパンの組織基盤強化

##### 1. 事務局体制の強化

当法人への期待に応えるために、「地球と未来の環境基金」のご協力で設置した事務局は、活動の中心を担った。また、登記については外部の行政書士の、決算申告については公認会計士のご指導を得て進めた。

##### 2. 支援者組織化

会員数は、個人・法人あわせて、14名である。

2022年3月31日現在の会員数は以下のとおりである。

運営会員 12名      賛同会員(個人) 1名      賛同会員(団体) 1名      賛助会員 0名

##### 3. 広報

###### 3-1. CEPA ジャパンのオフィシャルサイト

2016年にリニューアルしたサイトでは、これまで国内の生物多様性の事例紹介などの情報発信を進めてきた。<http://cepajapan.org>

###### 3-2. 生物多様性アクション大賞のブックレット

生物多様性アクション大賞は「国連生物多様性の10年」の日本における広報普及活動の一環として2013年から2019年まで実施され、生物多様性の先進事例の収集を図るため、全国各地から応

募についての情報発信を行い、各地のメディアに掲載された。その成果を「生物多様性アクションブック」にまとめ、「いきものぐらし」のサイト内に掲載した。過去の応募団体を始め、関係団体などへ周知を図った。掲載にあたっては理事各位の知見の提供を得た。

<http://5actions.jp/award/>

### 3-3. 「いきものぐらし」のサイト

生物多様性 5 つのアクションをテーマに生物多様性に貢献している企業事例などを紹介して、一般消費者が選択可能な情報を整備。CEPAに関する情報発信につとめて、英文対応のサイトの充実も図った。<http://5actions.jp> 英文サイト <http://5actions.jp/en/>

### 3-4. 紹介リーフレットの発行

身近な生物多様性の事例について感じてもらえるように制作した「CEPA さんぽリーフレット」は、「日常の行動で恒に生物多様性に配慮」できるための行動変容を促すことを目的に観察会などで使用するために作成した。<http://cepajapan.org/column/2032/>

### 3-5. 国内の事例収集

CEPA ジャパンの活動について、国内の事例収集を中心に行い、情報発信に努めた。

<https://www.facebook.com/groups/green.forum.asia/>

### 3-6. いろとりどりサイト

生物多様性に配慮した食品などを選択して購入できる情報紹介ポータルサイト。

<http://iro-toridori.info/>

### 3-7. facebook ページ

SNS での情報発信に努めた。

和文 <http://www.facebook.com/cepajapan.org> 英文 <http://www.facebook.com/CepaJapan>

## 4. 総会・理事会の開催

### 【総会】

2020 年度の通常総会は 2020 年 6 月 20 日に、オンラインで開催した。2019 年度事業報告と決算を承認、2020 年度計画と予算について決議した。2021 年度は開催できなかった。

### 【理事会】

また、2020 年度の理事会は以下の 1 回を開催した。

#### ●2020 年 5 月 26 日理事会(オンライン)

総会の審議に付与するべき事項について審議、総会議案として上程した。

- ・ 2019 年事業報告・決算、2020 年事業計画・予算

## 5. その他

財政基盤強化をはかるため、自主財源の獲得に注力した。特に生物多様性アクション大賞はこれまでの繋がりを総括する意味でも、企業との連携を深めた。また組織基盤安定のため、地球環境基金からの助成を受けて、生物多様性の普及啓発を行ってきたが、コロナ禍での活動の停滞、事業の中止などが相次ぎ、新規の申請は実施しなかった。一方、コロナの影響を受けた事業者に対する国の行った持続化給付金については申請を行い、活動が停滞化するなかで大変有難かった。

## 6. その他

6-1. CEPA ジャパンとして、以下の事業に共催・後援・協力名義の使用を許可した。

### 【共催】

### 【後援】

東京税理士会麹町支部 『ESD/SDGs を推進するためのみんなのお金 持続可能な社会のための税金を考える』

### 【協力】

6-2. CEPA ジャパンとして、以下の会合に参画・提言を行った。

#### ■参画

- ・ 公益財団法人日本自然保護協会 (NACS-J) に団体会員として加盟
- ・ SATOYAMA イニシアティブ推進ネットワークに参加
- ・ 生物多様性民間参加パートナーシップへ参加
- ・ 国連生物多様性の10年日本委員会の委員、運営部会のメンバー
- ・ 生物多様性ちば企業ネットワークに支援メンバーとして参画

第2号議案 2020-2021年度収支決算案

2020年4月1日から12月17日

**正味財産増減計算書**

令和2年4月1日～令和2年12月16日

一般会計		(単位：円)		
科 目	当年	前年	増減	
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
① 受取会費	[ 120,000 ]	[ 120,000 ]	[ 0 ]	
受 取 会 費	120,000	120,000	0	
② 事業収益	[ 0 ]	[ 5,450,800 ]	[ Δ 5,450,800 ]	
受 託 事 業 収 益	0	5,450,800	Δ 5,450,800	
③ 受取助成金	[ 115,920 ]	[ 7,964,000 ]	[ Δ 7,848,080 ]	
受 取 助 成 金	115,920	7,964,000	Δ 7,848,080	
④ 受取寄付金	[ 895 ]	[ 108,500 ]	[ Δ 107,605 ]	
受 取 寄 付 金	895	108,500	Δ 107,605	
⑤ 雑収益	[ 2,265,713 ]	[ 404,878 ]	[ 1,860,835 ]	
受 取 利 息	13	18	Δ 5	
そ の 他	2,265,700	404,860	1,860,840	
<b>経 常 収 益 計</b>	<b>2,502,528</b>	<b>14,048,178</b>	<b>Δ 11,545,650</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
① 事業費	[ 104,617 ]	[ 7,676,597 ]	[ Δ 7,571,980 ]	
外 注 費	0	4,546,000	Δ 4,546,000	
荷 造 運 賃	0	437	Δ 437	
活 動 支 援 費	0	950,000	Δ 950,000	
広 告 宣 伝 費	2,360	211,250	Δ 208,890	
会 議 費	0	145,463	Δ 145,463	
旅 費 交 通 費	11,042	506,638	Δ 495,596	
通 信 費	0	16,525	Δ 16,525	
消 耗 品 費	0	3,950	Δ 3,950	
諸 会 費	15,000	15,000	0	
支 払 手 数 料	715	11,317	Δ 10,602	
支 払 報 酬 料	48,000	550,000	Δ 502,000	
賃 借 料	0	715,017	Δ 715,017	
租 税 公 課	0	0	0	
保 険 料	2,500	5,000	Δ 2,500	
雑 費	25,000	0	25,000	
② 管理費	[ 571,981 ]	[ 1,990,350 ]	[ Δ 1,418,369 ]	
外 注 費	418,000	1,831,200	Δ 1,413,200	
荷 造 運 賃	3,170	7,409	Δ 4,239	
交 際 費	0	0	0	
旅 費 交 通 費	0	0	0	
通 信 費	49,526	49,798	Δ 272	
消 耗 品 費	130	809	Δ 679	
支 払 手 数 料	101,155	101,134	21	
賃 借 料	0	0	0	
租 税 公 課	0	0	0	
<b>経 常 費 用 計</b>	<b>676,598</b>	<b>9,666,947</b>	<b>Δ 8,990,349</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,825,930</b>	<b>4,381,231</b>	<b>Δ 2,555,301</b>	

<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,825,930	4,381,231	△ 2,555,301
法人税、住民税及び事業税	167,400	482,200	△ 314,800
当期一般正味財産増減額	1,658,530	3,899,031	△ 2,240,501
一般正味財産期首残高	2,124,660	△ 1,774,371	3,899,031
一般正味財産期末残高	3,783,190	2,124,660	1,658,530
<b>II 正味財産期末残高</b>	<b>3,783,190</b>	<b>2,124,660</b>	<b>1,658,530</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 消費税等の会計処理

税込方式

## 貸借対照表

令和2年12月16日現在

(単位：円)

科 目	当 年	前 年	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現 金 預 金	3,849,090	2,006,860	1,842,230
未 収 入 金	82,300	600,000	△ 517,700
仮 払 金	85,200	0	85,200
流 動 資 産 合 計	4,016,590	2,606,860	1,409,730
<b>2 固定資産</b>			
固 定 資 産 合 計	0	0	0
資 産 合 計	4,016,590	2,606,860	1,409,730
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
短 期 借 入 金	0	0	0
未 払 金	66,000	0	66,000
未 払 法 人 税 等	167,400	482,200	△ 314,800
流 動 負 債 合 計	233,400	482,200	△ 248,800
<b>2 固定負債</b>			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	233,400	482,200	△ 248,800
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 一般正味財産</b>	3,783,190	2,124,660	1,658,530
<b>2 指定正味財産</b>	0	0	0
正味財産合計	3,783,190	2,124,660	1,658,530
負債及び正味財産合計	4,016,590	2,606,860	1,409,730

## 財 産 目 録

令和2年12月16日現在

(単位：円)

内 訳	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
普通預金	[ 3,849,090 ]		
三菱UFJ銀行横浜支店	3,849,090		
未収入金	[ 82,300 ]		
受託事業収益未収入金	82,300		
仮払金	[ 85,200 ]		
都民税中間納付還付額	85,200		
<b>流動資産合計</b>		4,016,590	
<b>2 固定資産</b>	[ 0 ]		
<b>固定資産合計</b>		0	
<b>資産合計</b>			4,016,590
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
短期借入金	[ 0 ]		
運転資金借入	0		
未払金	[ 66,000 ]		
11, 12月分業務委託費	66,000		
未払法人税等	[ 167,400 ]		
<b>流動負債合計</b>		233,400	
<b>2 固定負債</b>	[ 0 ]		
<b>固定負債合計</b>		0	
<b>負債合計</b>			233,400
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>正味財産</b>			3,783,190

**正味財産増減計算書 内訳表**

令和2年4月1日～令和2年12月16日

一般会計	(単位：円)		
科目	公益事業	収益事業	法人合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
① 受取会費	[ 120,000 ]	[ 0 ]	[ 120,000 ]
受取会費	120,000	0	120,000
② 事業収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
受託事業収益	0	0	0
③ 受取助成金	[ 115,920 ]	[ 0 ]	[ 115,920 ]
受取助成金	115,920	0	115,920
④ 受取寄付金	[ 895 ]	[ 0 ]	[ 895 ]
受取寄付金	895	0	895
⑤ 雑収益	[ 1,445,713 ]	[ 820,000 ]	[ 2,265,713 ]
受取利息	13	0	13
その他の利益	1,445,700	820,000	2,265,700
<b>経常収益計</b>	<b>1,682,528</b>	<b>820,000</b>	<b>2,502,528</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
① 事業費	[ 104,617 ]	[ 0 ]	[ 104,617 ]
外注費	0	0	0
荷造運賃	0	0	0
活動支援金	0	0	0
広告宣伝費	2,360	0	2,360
会議費	0	0	0
旅費交通費	11,042	0	11,042
通信費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
諸会費	15,000	0	15,000
支払手数料	715	0	715
支払報酬料	48,000	0	48,000
貸借料	0	0	0
租税公課	0	0	0
保険料	2,500	0	2,500
雑費	25,000	0	25,000
② 管理費	[ 383,229 ]	[ 188,752 ]	[ 571,981 ]
外注費	280,060	137,940	418,000
荷造運賃	2,124	1,046	3,170
旅費交通費	0	0	0
通信費	0	0	0
消耗品費	33,183	16,343	49,526
支払手数料	88	42	130
貸借料	67,774	33,381	101,155
<b>経常費用計</b>	<b>487,846</b>	<b>188,752</b>	<b>676,598</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,194,682</b>	<b>631,248</b>	<b>1,825,930</b>

<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,194,682	631,248	1,825,930
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,194,682	631,248	1,825,930
法人税、住民税及び事業税	0	167,400	167,400
当期一般正味財産増減額	1,194,682	463,848	1,658,530
一般正味財産期首残高			2,124,660
一般正味財産期末残高			3,783,190
<b>Ⅱ 正味財産期末残高</b>			3,783,190

(注) 雑収益のうち、持続化給付金200万円については、給付金申請の根拠である前年度の収益割合(公益59%、収益41%)により各事業に配分した。  
管理費は、当期の収益割合(公益67%、収益33%)により各事業に配分した。

2020年度後半(2020年12月16日から2021年6月30日)

正味財産増減計算書  
令和2年12月17日～令和3年6月30日

一般会計	科目	当年	前年	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 受取会費	[ 0 ]	[ 120,000 ]	[ △ 120,000 ]	
受取会費	0	120,000	△ 120,000	
② 受取助成金	[ 3,500,000 ]	[ 115,920 ]	[ 3,384,080 ]	
受取助成金	3,500,000	115,920	3,384,080	
③ 受取寄付金	[ 0 ]	[ 895 ]	[ △ 895 ]	
受取寄付金	0	895	△ 895	
④ 雑収益	[ 48,349 ]	[ 2,265,713 ]	[ △ 2,217,364 ]	
受取利息	17	13	4	
その他の	48,332	2,265,700	△ 2,217,368	
経常収益計	3,548,349	2,502,528	1,045,821	
(2) 経常費用				
① 事業費	[ 0 ]	[ 104,617 ]	[ △ 104,617 ]	
広告宣伝費	0	2,360	△ 2,360	
旅費交通費	0	11,042	△ 11,042	
諸会費	0	15,000	△ 15,000	
支払手数料	0	715	△ 715	
支払報酬料	0	48,000	△ 48,000	
保険料	0	2,500	△ 2,500	
雑費	0	25,000	△ 25,000	
② 管理費	[ 5,436,768 ]	[ 571,981 ]	[ 4,864,787 ]	
外注費	5,280,000	418,000	4,862,000	
荷造運賃	0	3,170	△ 3,170	
旅費交通費	2,340	0	2,340	
通信費	51,538	49,526	2,012	
消耗品費	19,910	130	19,780	
支払手数料	82,980	101,155	△ 18,175	
経常費用計	5,436,768	676,598	4,760,170	
当期経常増減額	△ 1,888,419	1,825,930	△ 3,714,349	
<b>2 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,888,419	1,825,930	△ 3,714,349	
法人税、住民税及び事業税	0	167,400	△ 167,400	
当期一般正味財産増減額	△ 1,888,419	1,658,530	△ 3,546,949	
一般正味財産期首残高	3,783,190	2,124,660	1,658,530	
一般正味財産期末残高	1,894,771	3,783,190	△ 1,888,419	
<b>Ⅱ 正味財産期末残高</b>	1,894,771	3,783,190	△ 1,888,419	

### 貸借対照表

令和3年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年	前 年	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現 金 預 金	1,762,771	3,849,090	△ 2,086,319
未 収 入 金	0	82,300	△ 82,300
前 払 費 用	132,000	85,200	46,800
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>1,894,771</b>	<b>4,016,590</b>	<b>△ 2,121,819</b>
<b>2 固定資産</b>			
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,894,771</b>	<b>4,016,590</b>	<b>△ 2,121,819</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未 払 金	0	66,000	△ 66,000
未 払 法 人 税 等	0	167,400	△ 167,400
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>0</b>	<b>233,400</b>	<b>△ 233,400</b>
<b>2 固定負債</b>			
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>0</b>	<b>233,400</b>	<b>△ 233,400</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 一般正味財産</b>	<b>1,894,771</b>	<b>3,783,190</b>	<b>△ 1,888,419</b>
<b>2 指定正味財産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>正味財産合計</b>	<b>1,894,771</b>	<b>3,783,190</b>	<b>△ 1,888,419</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,894,771</b>	<b>4,016,590</b>	<b>△ 2,121,819</b>

### 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

税込方式

### 財 産 目 録

令和3年6月30日現在

(単位：円)

内 訳	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1 流動資産</b>		
普通預金	[ 1,762,771 ]	
三菱UFJ銀行横浜支店	538,332	
ゆうちょ銀行一三八支店	1,224,439	
前払費用	[ 132,000 ]	
事務局委託費用	132,000	
<b>流 動 資 産 合 計</b>		<b>1,894,771</b>
<b>2 固定資産</b>		
	[ 0 ]	
<b>固 定 資 産 合 計</b>		<b>0</b>
<b>資 産 合 計</b>		<b>1,894,771</b>
<b>II 負債の部</b>		
<b>1 流動負債</b>		
未払法人税等	[ 0 ]	
<b>流 動 負 債 合 計</b>		<b>0</b>
<b>2 固定負債</b>		
	[ 0 ]	
<b>固 定 負 債 合 計</b>		<b>0</b>
<b>負 債 合 計</b>		<b>0</b>
<b>III 正味財産の部</b>		
<b>正 味 財 産</b>		<b>1,894,771</b>

2021年7月1日から2022年3月31日

正味財産増減計算書

令和3年7月1日～令和4年3月31日

一般会計	(単位：円)		
科目	当年	前年	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
① 受取会費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
受取会費	0	0	0
② 受取助成金	[ 0 ]	[ 3,500,000 ]	[ △ 3,500,000 ]
受取助成金	0	3,500,000	△ 3,500,000
③ 受取寄付金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
受取寄付金	0	0	0
④ 雑収益	[ 14 ]	[ 48,349 ]	[ △ 48,335 ]
受取利息	14	17	△ 3
その他の	0	48,332	△ 48,332
経常収益計	14	3,548,349	△ 3,548,335
<b>(2) 経常費用</b>			
① 事業費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
広告宣伝費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
諸会費	0	0	0
支払手数料	0	0	0
支払報酬	0	0	0
保険料	0	0	0
雑費	0	0	0
② 管理費	[ 517,155 ]	[ 5,436,768 ]	[ △ 4,919,613 ]
外注費	330,000	5,280,000	△ 4,950,000
旅費交通費	0	2,340	△ 2,340
通信費	19,165	51,538	△ 32,373
消耗品費	0	19,910	△ 19,910
支払手数料	167,990	82,980	85,010
経常費用計	517,155	5,436,768	△ 4,919,613
当期経常増減額	△ 517,141	△ 1,888,419	1,371,278
<b>2 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
経常外収益計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
0	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>			
経常外費用計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 517,141	△ 1,888,419	1,371,278
法人税、住民税及び事業税	87,500	0	87,500
当期一般正味財産増減額	△ 604,641	△ 1,888,419	1,283,778
一般正味財産期首残高	1,894,771	3,783,190	△ 1,888,419
一般正味財産期末残高	1,290,130	1,894,771	△ 604,641
<b>II 正味財産期末残高</b>	1,290,130	1,894,771	△ 604,641

### 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年	前 年	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現 金 預 金	1,360,130	1,762,771	△ 402,641
未 収 入 金	0	132,000	△ 132,000
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>1,360,130</b>	<b>1,894,771</b>	<b>△ 534,641</b>
<b>2 固定資産</b>			
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,360,130</b>	<b>1,894,771</b>	<b>△ 534,641</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未 払 金	0	0	0
未 払 法 人 税 等	70,000	0	70,000
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>70,000</b>	<b>0</b>	<b>70,000</b>
<b>2 固定負債</b>			
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>70,000</b>	<b>0</b>	<b>70,000</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 一般正味財産</b>	<b>1,290,130</b>	<b>1,894,771</b>	<b>△ 604,641</b>
<b>2 指定正味財産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>正味財産合計</b>	<b>1,290,130</b>	<b>1,894,771</b>	<b>△ 604,641</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,360,130</b>	<b>1,894,771</b>	<b>△ 534,641</b>

### 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

税込方式

### 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

内 訳	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1 流動資産</b>		
普通預金	[ 1,360,130 ]	
三菱UFJ銀行横浜支店	538,341	
ゆうちょ銀行一三八支店	821,789	
前払費用	[ 0 ]	
事務局委託費用	0	
<b>流 動 資 産 合 計</b>		<b>1,360,130</b>
<b>2 固定資産</b>		
	[ 0 ]	
<b>固 定 資 産 合 計</b>		<b>0</b>
<b>資 産 合 計</b>		<b>1,360,130</b>
<b>II 負債の部</b>		
<b>1 流動負債</b>		
未払法人税等	[ 70,000 ]	
<b>流 動 負 債 合 計</b>		<b>70,000</b>
<b>2 固定負債</b>		
	[ 0 ]	
<b>固 定 負 債 合 計</b>		<b>0</b>
<b>負 債 合 計</b>		<b>70,000</b>
<b>III 正味財産の部</b>		
<b>正 味 財 産</b>		<b>1,290,130</b>

## 監査報告書

一般社団法人 CEPA ジャパン

代表理事 川延 昌弘 殿

私は、令和3年7月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

監事は、理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和4年6月 日

一般社団法人 CEPA ジャパン

監事 \_\_\_\_\_

監事 \_\_\_\_\_

### 第3号議案 当法人解散の件

#### 本日をもって一般社団法人 CEPA ジャパンを解散する

#### ■SDGs 時代にむけて

CEPA ジャパンは、2011年創設から生物多様性の主流化を目指して、目標年であった2020年度を目指して活動を展開してきた。全世界的にコロナ対応を余儀なく求められる中、法人の設立当初の主目的は一定の達成を行ってきたと認め、本日をもって法人解散を決議したい。

### 第4号議案 清算人の選任の件

当法人の解散に向けて清算人として選定したく、その候補者は次の通りとする。

[候補者案]

1. 川廷昌弘

### 第5号議案 定款変更の件

定款に次の1条を加えることとする。

(清算人会設置法人に関する定め)

第64条 当法人は、清算人会を置く。

### 第6号議案 残余財産の取扱の件

定款第56条に基づき、当法人が清算する場合の残余財産については、当法人と類似の事業を目的とする、公益社団法人、公益財団法人、または国、地方公共団へ贈与するについては、以下へ行いたい。

1. 候補団体名 公益財団法人かながわトラストみどり財団

以上

[参考資料]

■シンボル

A

もっと身近に、生物多様性。

B

もっと身近に、  
生物多様性。



C



[CEPA ジャパンのミッション]

- 1、 愛知目標達成のため、生物多様性の普及啓発を推進し  
全国の取り組みを紹介する受け皿となる
- 2、 地域の個性を守るため、各自治体や企業、市民と  
生物多様性の実施計画を推進する
- 3、 持続可能な生産と消費と、Green Economy の理解促進を図り  
新しい取り組みを創出する

[CEPA ジャパンのビジョン]

生物多様性が豊かであり、災害大国でもある国土に生きる市民として、COP10 で採択された「愛知ターゲット」達成のため、日本の市民社会が提案して国連総会で採択された「国連生物多様性の10年」を推進します。

そのために、日本の伝承文化や CEPA プログラムを、生物多様性を理解し自然と共生する心豊かな暮らしを理解できるツールとして活用します。

そして、持続可能な社会の実現を加速させる誰もが学びたくなる「アース・コミュニケーション・センター」を、都市の中心部に世界に通用するエデュケーションセンターとして建設することも目指します。

さらに、先住民族グループ(IIFB)ともグローバルな活動をしながら、2050年には地球上に存在する社会すべてが自然資源のバランスに配慮した幸せな社会となっていることを目指します。